



様式第2号

議長	副議長	委員長	局長	次長	総務課長	保健課長	担当

平成29年10月23日

坂戸市議会議長 様

会派名 さかど新政会

代表者名 飯田 恵



実施報告書

下記のとおり、調査研究等を実施したので報告します。

記

1 期 日 平成29年10月2日(月)～平成29年10月3日(火)

2 参加者氏名

飯田 恵	猪俣 直行		

3 調査研究等の行き先及び内容

行き先	内 容
1 日 目 福島県田村市	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代定住化促進事業について ・ふるさと田村Uターン定住化促進事業について ・中学生ドリームアップ事業について
2 日 目 福島県福島市	

4 概要

別添のとおり

福島県田村市調査結果報告

- 1 日 時 平成29年10月2日（月）午後1時30分～3時20分
- 2 行 先 福島県田村市役所
- 3 内 容 ・子育て世代定住化促進事業について
・ふるさと田村Uターン定住化促進事業について

4 田村市の概要

田村市は、阿武隈高原の中央に位置し、平成17年3月1日に田村群7町村の内、滝根町、大越町、都路村、常葉町、船引町の旧5町村が合併し形成された。本地域は、福島県の中核的都市である郡山市まで30kmの位置にあり、福島県の中通りにあって浜通りとの結節点となる地域である。

全体の約62%を山林が占める中山間地域で、観光でもあぶくま洞や子どもの国ムシムシランドなど自然を活かした観光資源を有している。

平成23年3月11日の東日本大震災発生時、震度6弱を観測した。福島第一原子力発電所事故により、地域によっては警戒区域、緊急時避難準備区域など設定されていたが、平成26年4月1日、田村市に出されていた避難指示は全て解除された。

総人口 40,422 人

5 内容についての概要

本会派は、前記内容について、福島県田村市を訪問し、担当職員等から概要説明を聴取し、質疑・応答を行った。

説明及び主な質疑は次のとおりである。

(1) 子育て世代定住化促進事業について

田村市の人口推移をみると、昭和55年以降一貫して減少傾向になっており、少子高齢化が顕著に進んでいる。これらを食い止めなければ、田村市の全ての活動は衰退する一方である。特に将来を担う子ども達の人口を如何に減らさず、増やす事が出来るかが、田村市の将来を握る鍵となっていると考え、田村市地域創生総合戦略の3本の柱の中の1つである「少子化・子育て戦略」の事業として取り組んだ。

ア 転入子育て世代サポート事業補助金について

・市外から移住する子育て世代に対し、子ども(15歳以下)一人当たり5万円を補助する。

イ 子育て世代住宅支援補助金について

・市外から転入する子育て世代(15歳以下の子を持つ世帯)が転入から3年以内に住宅を新築した際に、100万円を補助する。

ウ 住宅環境整備子ども応援事業補助金＜実家改修＞について

・子育て世代が3世代同居を目的に、市内の実家をリフォームした場合、子ども(15歳以下)一人当たり10万円を補助する。

エ 住宅環境整備子ども応援事業補助金<空き家改修>について

・市外から転入する子育て世代が、空き家バンク登録物件をリフォームし居住する際に、子ども(15歳以下)一人当たり10万円を補助する。

オ 空き家改修支援事業補助金について

・市外から移住する方を対象に、空き家バンク登録物件のリフォーム費用を最大60万円補助する。

(2) ふるさと田村Uターン定住化促進事業について

田村市における人口移動は転出超過の状況にあり、とりわけ10代後半からの流出が顕著となっている。他地域への流出抑制はもちろんのこと、田村市出身者が「帰りたい」「帰ろう」と思える環境づくり・地域づくりが急務となっていると考え取り組んだ。

ア ふるさと田村Uターン定住化促進事業について

・田村市出身(40歳以下)の独身女性及び起業する方や子ども(15歳以下)を持つ世帯に対し、市外からの引っ越し費用を最大10万円補助する。

イ 田舎暮らし体験 お試しチャレンジハウスについて

・就農や移住を考えている方に、一定期間(概ね3か月以内)家賃無料で田村市での暮らしを体験できるお試し居住施設「チャレンジハウス」を利用できる。(光熱水費実費相当額1日300円徴収。食費、交通費など生活に必要なものは自己負担)

(3) 質疑応答

問 事業のPR方法は

答 福島県のイベント、都内のイベント等がある時はパンフレット等の配布や、ホームページに記載してPRしている。

問 事業の成果は

答 平成29年9月末現在

①転入子育て世代サポート事業補助金 11世帯 17人 85万円

②子育て世代住宅支援補助金 4件 400万円

③住宅環境整備子ども応援事業補助金<実家改修> 1世帯 2人
10万円

④住宅環境整備子ども応援事業補助金<空き家改修> なし

⑤空き家改修支援事業補助金 なし

⑥ふるさと田村Uターン定住化促進事業 なし

⑦田舎暮らし体験 お試しチャレンジハウス 3人(内2人移住)

目標を実現するためには市内の産官学の全分野が連携、協力し、

未来を担う子ども達のために実施していきたい。

6 感想・所見

田村市では、人口減少が続く現状を踏まえ、田村市人口ビジョン、田村市地域創生総合戦略を策定し、将来人口の向上に資する施策を推進している。

市外からの子育て世帯の移住者への支援、3世代同居を目的とした住宅改造の支援、空き家バンク登録物件のリフォーム支援、田村市出身の独身女性、起業を目的とする方、子育て世帯の市外からの引っ越し費用の支援など、対象者や目的別に多岐にわたる定住化促進事業を展開している。

また、田舎暮らし体験、お試しチャレンジハウスなど、地域の特性を活かしたユニークな取組も行われていることも興味深かった。

今後、人口減少が続く中で、置かれている地域の実情を踏まえて、問題や課題を整理し、ピンポイントで必要な定住化促進に向けた対策が講じられており、問題意識の高さを感じた。

人口の減少問題は、この地域だけでなく全国的な問題である。また、右肩上がりの時代とは全く異なる時代に入っている中、如何に人口を減らさずに増やすことが出来るかは、各自治体でも対処すべき喫緊の課題となっている。

今回の視察により、首都圏近郊に位置する本市においても課題は同様と考える。このような時代の流れの中、人口減少問題対策としての定住化促進事業は、積極的に取り組んでいく必要性が高いと痛感した。

福島県福島市調査結果報告

- 1 日 時 平成29年10月3日（火）午前10時00分～11時40分
- 2 行 先 福島県福島市役所
- 3 内 容 中学生ドリームアップ事業について

4 福島市の概要

福島市は、福島県中通りの北部に位置する都市。福島県の県庁所在地であり、福島県を代表する行政都市である。

江戸時代以前より、福島城の城下町として街並みを形成し始める。蚕種、生糸、織物の集散地として栄える。福島県内では会津藩に次ぐ石高を有した商業の街であった。現在も県政の中心として福島城総構えの場所に福島県庁が所在する。

明治40年、県内2番目の市として市制を施行。昭和22年、渡利村、杉妻村、瀬上町、岡山村、鎌田村、清水村、吉井田村大字方木田の一部を編入。

昭和29年に余目村、昭和30年に大笹生村、笹谷村、新井村、土湯村、吉井田村、霊山町大字大波の一部を編入。昭和31年に佐倉村、昭和32年に吾妻村大字八島田、大字笹木野、大字下野寺の各一部を編入した。

その後も昭和39年に飯坂町を、昭和41年に松川町、信夫村を、昭和43年に吾妻町を、平成20年に飯野町を編入し、現在の市域が形成された。

全国有数の収穫量を誇る桃をはじめ、市町村別日本一を誇る梨など果樹の栽培が盛んであることから「果物王国」の異名を持つ。

山の名所が点在し、個性ある温泉街を複数抱えている土地でもあり、更に東北地方唯一のJRA福島競馬場が立地し、競馬の街としての顔を持つ。

日本一の大きいわらじ(長さ12メートル、重さ2トン)を担ぐ祭事の信夫三山暁まいり(わらじまつり)が有名である。

総人口 292,590人

5 内容についての概要

本会派は、前記内容について、福島県福島市を訪問し、担当職員等から概要説明を聴取し、質疑・応答を行った。

説明及び主な質疑は次のとおりである。

(1) 中学生ドリームアップ事業について

ア 趣旨について

平成13年度から21年度の9年間にわたり、小学生対象「触れ合い・夢づくり事業」との関連や、中学1・3年生対象「地域生き生き夢プラン支援事業」との一体化を図りながら「地域に学ぶ中学生体験活動事業」（中学2年生の体験活動）を継続実施してきた。平成22年度からは、その発展として、中学2年生の職場体験活動を中核としつつ、系統性・計画性を

もって中学 1 年生の事前学習と中学 3 年生の事後学習を加えて展開する「中学生ドリームアップ事業」を新規に実施することとした。

生徒の主体性を尊重した地域でのさまざまな体験活動を通して、自分の生活を見直し、自立心や自律性を養うとともに、勤労観や職業観を身につけ、力強く自己実現を図ろうとする生徒の育成や、福島の子どもたちが地域の人々と共に生き、感謝する心や豊かな人間性、社会性を身に付け、郷土に「誇り」と「自信」をもち、将来にむけて大きな「夢」や「志」がもてる生徒を育成する事業である。

イ 実施対象について

- ・市立中学校 20 校の 2 年生全員を対象とする。

ウ 実施時期について

- ・原則として、6 月～9 月末までの連続した 5 日間とする。

エ 実施内容・方法について

- ①体験活動の内容は、職場体験活動等の職業的な体験活動とする（市内のさまざまな事業所）。
- ②生徒の興味・関心をもとに、学校・家庭・地域の連携を基盤として、それぞれの実態に応じて創意工夫し、可能な限り生徒の希望を満たす内容とする。
- ③各学校の実態に応じて、教育課程上へ位置付けて実施する。
- ④この期間中は、自宅から各自の活動場所へ直接通い、1 日の活動時間は 9 時から 15 時まで、6 時間を超えないことを原則とするが、細部については実行委員会の判断によるものとする。
- ⑤体験活動は班単位で行い、班ごとに直接の指導者となる「指導ボランティア」の協力を受入団体等に依頼する。
- ⑥ボランティアとして「指導ボランティア」の他に、活動の様子を観察や激励のための「巡回ボランティア」や、学校の実態に応じて活動の場所に引率する「引率ボランティア」などを P T A 等に依頼する。
- ⑦生徒の体験活動の内容を選定するに当たっては、労働基準法との関連を考慮する。また、無報酬とする。

オ 推進体制について

①市推進委員会

- ・自治振興協議会や商工会など各関係機関の代表で、委員 14 名で組織。
- ・事業推進に向けての啓発・協力依頼。
- ・各団体等との関連、連絡体制の確立。

②中学校区実行委員会

- ・校長、P T A、地域団体、青少年健全育成推進会代表等で組織。
- ・保護者、地域への啓発・協力依頼。

- ・活動内容の適否の判断。
- ・指導ボランティア、活動場所等の確保・協力依頼。
- ・巡回、引率ボランティアの依頼。
- ・推進委員会との連携、その他本事業の円滑な実施に必要な活動全般。

③各中学校

- ・生徒の希望、興味、関心を尊重し、生徒の希望調査と集約、班の編成。
- ・受入先・実行委員会との打合せ。
- ・体験活動の事前学習(1年)、職場体験の直前・直後指導(2年)、事後学習(3年)、3年間の評価等。

(2) 質疑応答

問 受入先の選定は。

答 市内のさまざまな事業所にお願いし、受け入れていただいている。

問 主な受入先事業所は。

答 農業、牧場、書店、コンビニ、スーパー、旅館、レストラン、理美容、新聞社、テレビ・ラジオ局、修理工場、建築業、病院・医療機関関係、福祉関連施設、郵便局、図書館、消防署、市役所、公民館、小学校、幼稚園、保育園、遺跡発掘、神社、独居老人宅訪問等がある。

問 受入先までの交通手段は。

答 原則は公共交通機関を利用としているが、場所や時間によって利用できない場合は、ボランティアや保護者に協力を依頼する。

問 職場体験期間中の安全確保は。

答 生徒全員、職場体験のためだけの保険に加入している(保険料は学校負担)。

問 事業の成果は。

答 生徒に関しては、「感謝する心を身に付けることができた」「将来への夢や希望を育むことができた」などおおむね良好な結果が出ている。

学校としても、地域の中学生に対する理解を深めることができ、学校と保護者・地域の連携が進み、相互理解に効果が上がっている。

6 感想・所見

職場体験と地域の人々とのふれあいを通して、子どもたちに郷土の「誇り」と「自信」、将来に向けて大きな「夢」と「志」をもつことを目的に、5日間のプログラムを組み、職業や働くことを考える力、自己実現への意欲的な態度、自己を振り返り、将来や進路について考える力、自分について深く理解する力、自分を大切にできる態度など、多くの力を育てる素晴らしい活動と考える。

特に5日間のプログラムに関しては、「緊張の1日目」「仕事を覚える2日目」「慣れる3日目」「創意工夫の4日目」「感動の5日目」という意味をもって設定されており、ただ体験するだけのものではなく、きちんとした目的意識をもって、これからの子どもたちの心に深く刻まれ残っていく事業と感じた。

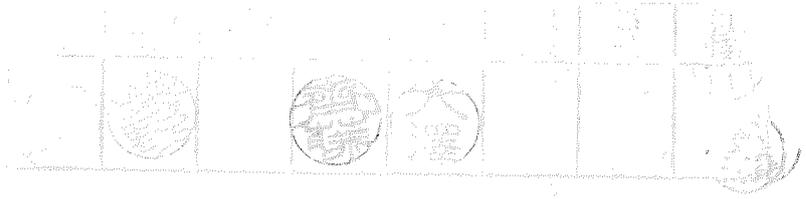
職場体験活動を終えての参加生徒の感想文を読んでも、どの生徒にあっても「素晴らしい貴重な体験ができた」「今回学んだことを将来に活かしたい」など、有意義な活動が展開されたことがうかがえる。

受入先の事業所は勿論のことではあるが、学校、保護者のご苦勞も多いとは思いますが、何よりも生徒が楽しみにしている活動であるということは、たいへんにうれしく感じた。このことは、不登校生徒にも変化がみられ、体験活動後は出席率が高くなっている状況から、不登校改善の一助にもなっていることは特記すべき点でもある。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災・原発事故により、状況、環境が大きく変化した中でも、幾多の困難を乗り越えて今日まで継続し、努力されている姿勢には頭が下がり、感謝と敬意の気持ちで一杯になった。

本市にも職場体験活動があるが、この「中学生ドリームアップ事業」は多くの点で参考にすべき点があった。

今後、教育委員会とも情報の共有を図り、本市においてもさらに充実した職場体験活動になることを期待する。



様式第2号

平成29年11月29日

坂戸市議会議長 様

会派名 さかど新政会

代表者名 飯田 恵 (印)

実施報告書

下記のとおり、調査研究等を実施したので報告します。

記

1 期 日 平成29年10月30日(月) 午後1時30分～3時

2 参加者氏名

飯田 恵	猪俣直行		

3 調査研究等の行き先及び内容

行き先	内 容
坂戸市役所 全員協議会室	坂戸市議会議員研修会 「埼玉県5か年計画について」

4 概要

別添のとおり

坂戸市議会議員研修会結果報告

- 1 日 時 平成29年10月30日(月) 午後1時30分～3時
- 2 行 先 坂戸市役所全員協議会室
- 3 内 容 埼玉県5か年計画について
- 4 内容についての概要

前記内容について、埼玉県企画財政部 計画調整課長 堀口幸生先生をお招きし、概要説明を聴取した。

説明は次のとおりである。

(1) 埼玉県5か年計画について

「希望と安心」「活躍と成長」「うるおいと誇り」の埼玉の実現を目指し、テーマを掲げ課題に積極的に取り組んでいる。

- ・ 埼玉県中期計画 S63(1988)～H4(1992)
＜緑と清流豊かな埼玉＞
- ・ 埼玉県5か年計画 H5(1993)～H9(1997)
＜環境優先・生活重視 豊かな彩の国づくり＞
- ・ 埼玉県新5か年計画 H9(1997)～H13(2001)
＜環境優先・生活重視 埼玉の新しいくにづくり＞
- ・ 彩の国5か年計画 21 H14(2002)～H18(2006)
＜「環境」「安心」「元気」の彩の国づくり＞
- ・ ゆとりとチャンスの埼玉プラン H19(2007)～H23(2011)
＜「人口減少・超高齢社会」に備え、県民の力を結集＞
＜圏央道周辺の産業基盤整備に着手＞
- ・ 安心・成長・自立自尊の埼玉へ H24(2012)～H28(2016)
＜東日本大震災後のエネルギー問題への対応＞
＜女性や元気な高齢者の活躍促進＞
- ・ 希望・活躍・うるおいの埼玉 H29(2017)～H33(2021)
＜団塊世代が75歳を超える2025年に備える計画＞
＜生産年齢人口減少への対応＞

(2) 埼玉県を取り巻く時代の潮流

目指す将来像を実現するには、県を取り巻く状況を的確に把握し、針路をしっかりと見極めることが重要である。

①人口減少と人口構造の変化

H12(2000)年をピークにH47(2035)年にはピーク時の8割まで減少する。

②異次元の高齢化

75歳以上の人口増加率は、埼玉県は53.9%で全国1位。

③経済を取り巻く環境の変化

国境を越えた、人、モノ、情報の流れが加速し、海外ビジネスに参入する企業が増加し、グローバル化が進展する。また働く人の総人口の変化により、リタイア後も再就職や、女性の活躍が増加するなど、就業構造にも変化がみられる。

④東日本一の交通の要衝

鉄道は東北、上越、北海道など6つの新幹線で、東日本の主要都市に直結している。高速道路は東北、関越、常磐自動車道が南北に縦断、外環道・圏央道が東西に横断している。

⑤地域の魅力発信(オリンピック等)

東京 2020 オリンピック

- ・バスケットボール さいたまスーパーアリーナ
- ・サッカー 埼玉スタジアム2002
- ・ゴルフ 霞ヶ関カンツリー倶楽部

東京 2020 オリンピック・パラリンピック

- ・射撃 陸上自衛隊朝霞訓練場

ラグビーワールドカップ 2019 熊谷ラグビー場

(3) 新たな5か年計画のポイント

これから人口減少、異次元の高齢化など、今まで経験したことのない局面を迎えるため、目指す将来像の実現に向け、時代の潮流に対して積極果敢に挑む取組を「11の宣言」として位置付けた。

①シニアの活躍推進

②健康・医療・介護の安心確保

③結婚・出産・子育ての希望実現

④女性が活躍する社会の構築推進

⑤次代を担う人財育成

⑥稼ぐ力の向上

⑦儲かる農業の推進

⑧地域をつなぐ社会基盤の整備

⑨大地震など危機への備えの強化

⑩新たなエネルギー社会の構築

⑪オリンピック・パラリンピックなどを契機とした地域の活性化

生産年齢人口を20～74歳とした場合、全体の67%を占める。少子化、高齢化対策、特にシニアの活躍支援が重要となる。

(4) シニアの活躍

①アクティブシニアの活躍支援

- ・シニアを貴重な人財として「支えられる人」から「社会をともに担う

人」として新しいイメージとして、その力を十分に発揮できるような社会の仕組み作りを進めていく。特にボランティアなどによる地域デビューを支援し、ボランティアの掘り起こしや養成など、きっかけづくりを支援する。

②健康長寿埼玉プロジェクト

- ・健康長寿埼玉モデル普及拡大→医療費の抑制。
- ・埼玉県コバトン健康マイレージの運用開始→健康長寿の延伸。

③地域包括ケアシステム

- ・必要な支援を受けながら住み慣れた地域で安心して暮らせるように、医療、介護、介護予防、生活支援、住まいを一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の特性にあった手法を関係者が連携・協力して提供する。

(5) 人材育成・確保

①実効性ある少子化対策

- ・結婚しない人が増えてきているため、まずは婚活イベントなどの出会いの場づくりを多く持ち、結婚することからスタートする。
 - 1) ウェルカムベイビープロジェクト
 - 2) 多子世帯への支援
 - 3) 保育サービス等の充実
 - 4) 子育て世代の負担軽減

②埼玉版ウーマノミクス

- ・女性が活躍する社会の構築を目指す。そのために、女性を取り巻く環境を変えることに加え、男女ともに仕事と家庭を両立できる社会づくりを進めていく。特に女性が出産などでキャリアを中断することなく安心して働き続けられるよう、多様な働き方を社会の中で拡大するとともに、保育サービスをはじめ子育て支援の充実などを進めていく。
 - 1) 働き方の見直しを進める企業を奨励
 - 2) 「多様な働き方実践企業」の認定
 - 3) 大学生向けキャリア形成セミナーの開催
 - 4) 女性キャリアセンターにおける就業支援
 - 5) 女性活躍応援イベントの開催

③未来の担い手育成

- 1) 1人1人を確実に伸ばす教育として、埼玉県学力・学習状況調査を行い徹底的に分析し、科学的根拠に基づく効果的指導を行い、学力向上に繋げていく。
- 2) グローバル人材の育成（特に海外への留学支援）

(6) 稼ぐ力の強化

①多彩な産業の集積

1)全国有数の工業県

2)全国トップクラスの生産額の農産物

②先端産業創造プロジェクト

1)IoT を活用したスマート工場（人口知能、ロボット技術の伸展）

2)研究機関や大学等の先端シーズと企業の優れた技術を掛け合わせ、先端産業を創造する。

(7) 計画の進行管理

- ・施策の進捗を毎年度確認し、県民の皆さんに公表し、県民満足度を把握し、県民生活の向上を目指す。

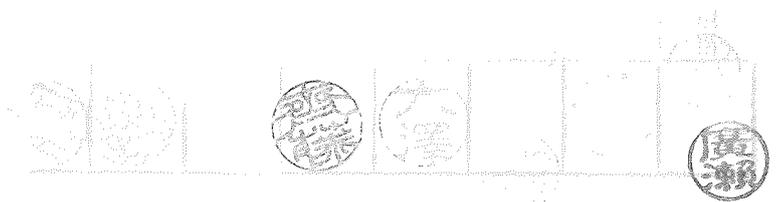
5 感想・所見

堀口先生のお話をお聞きしてまず感じたのは、「やはり一番の問題は人口減少・超高齢社会である」ということだ。この問題は埼玉県に限ったことではなく日本全体の問題ではあるが、その県によって施策も変わってくると思う。本県の分野別施策のなかで特に「子どもを安心して産み育てる希望をかなえる」「医療の安心を提供する」「女性が活躍する社会の構築」の話には共感するものが多かった。やはり講師の先生も女性、私自身も女性ということもあったからかもしれないが、これからの女性が、家族、地域、仕事等とどのように関わっていくか、その考え方、方法などしっかりと話しされ、強さと優しさを感じとることができたからである。

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催が近づく中、県に対する期待も高まってきている。県の魅力をさらに伝えるためにも、一人一人の果たす役割は大きく重要となってくる。誰もが存分に力を発揮して、今だけではなく次代に繋げていくことが大切であると痛感した。



様式第2号



平成29年12月8日

坂戸市議会議長 様

会派名 さかど新政会

代表者名 飯田 恵



実施報告書

下記のとおり、調査研究等を実施したので報告します。

記

1 期 日 平成29年11月8日(水)～平成29年11月10日(金)

2 参加者氏名

飯田 恵	猪俣 直行		

3 調査研究等の行き先及び内容

行き先	内 容
沖縄県那覇市 (沖縄県立武道館)	<ul style="list-style-type: none"> 第79回全国都市問題会議 ひとつながり都市の魅力と地域の創生戦略 —新しい風をつかむまちづくり—

4 概要

別添のとおり

全国都市問題会議調査結果報告

1. 日 時 平成29年11月9日(木)・10日(金)
2. 行 先 那覇市 沖縄県立武道館
3. 内 容 テーマ：ひとがつなぐ都市の魅力と地域の創生戦略
－新しい風をつかむまちづくり－
4. 全国都市問題会議の概要
基調講演・主報告・一般報告・パネルディスカッション
概要説明は次のとおりである。
 - (1) 第1日目 11月9日(木)
 - ・基調講演
「多様性のある江戸時代の都市」
東京大学史料編纂所教授 山本博文
 - ・主報告
「ひと つなぐ まち －新しい風をつかむまちづくり－」
沖縄県那覇市長 城間幹子
 - ・一般報告
「人口減少社会の実像と都市自治体の役割」
－人口とインフラの適正な持続的配置はいかに可能か？－
首都大学東京大学院人文科学研究科准教授 山下祐介
 - ・一般報告
「自然と都市が融合し共生が地域の価値を高めるまちづくり」
北海道釧路市長 蝦名大也
 - ・一般報告
「新たなステージに入った沖縄観光」
－複合的な魅力を有するハイブリッドリゾートへ－
琉球大学観光産業科学部長・教授 下地芳郎

(2) 第2日目 11月10日(金)

・パネルディスカッション

【テーマ】

ひとつがつなぐ都市の魅力と地域の創生戦略
－新しい風をつかむまちづくり－

【コーディネーター】

早稲田大学理工学術院教授 後藤春彦

【パネリスト】

株式会社能作 代表取締役社長 能作克治

まちとひと 感動のデザイン研究所代表 藤田とし子

沖縄文化芸術振興アドバイザー 平田大一

福井県勝山市長 山岸正裕

静岡県島田市長 染谷絹代

(3) テーマのキーワード

今日、全国の都市自治体において、まちづくりの未来を予感させる“新しい風”が吹いている。

そのひとつが、「人の動き」の活発化である。

昨年、訪日外国人数が初めて2,000万人を超え大きな話題となった。

政府は、2020年訪日外国人数を4,000万人にすることを目標に掲げており、今後もさらに訪日外国人が増加していくことが期待される。

また、在留外国人数も近年増加傾向にあり、過去最高を更新している。

国内の動きに目を向けても、東京圏への転入超過数が5年ぶりに減少に転じ、地方移住が注目されるなど、「ひとの動き」に変化の兆しが見られる。

また、人の動きの活発化をもたらした要因として、「価値観の多様化」を指摘することができる。

観光に目を向けると、従来のような集客施設や観光資源をめぐるツアー観光から、まちを歩き、地域の文化や歴史に触れ、住民との交流を楽しむ

体験型・滞在型観光へと、トレンドが変化している。

移住についても、若者を中心として、濃密な人間関係や仕事と生活が一体化したライフスタイルを志向する意識の変化が指摘されており、いわゆる「田園回帰」が注目されるようになった。

こうした変化の根底には、「ひとのつながり」の価値の再認識があるように思える。

社会・経済状況の変化に伴い、地域の支えあいが改めて重要視されるようになった。

またSNSに代表されるように、ICTの発達と普及によって、新たな人のつながりが生まれている。

さらには、東日本大震災や熊本地震など、大規模な災害が頻発するなかで、ひとがつながること（“絆”）の尊さが浮き彫りになっている。

本格的な超高齢・人口減少社会が到来するなかで、全国の都市において、人の動きの活発化、その動機や目的（価値観）の多様化といった“新しい風”をつかみ、都市をさらに発展させていくことが求められている。

以上の認識のもと、第79回全国都市問題会議では、「ひとがつなぐ都市の魅力と地域の創生戦略」をテーマとした。

以下では、“都市の魅力”、“ひとがつなぐ”、“地域の創生”という、テーマに内包されたまちづくりのキーワードについて考え、議論を進めていくうえでのきっかけとしたい。

5. 感想・所見

沖縄県那覇市で開催された全国都市問題会議に参加してきた。

この会議の今年のテーマは「ひとがつなぐ都市の魅力と地域の創生戦略ー新しい風をつかむまちづくりー」であった。

初日、東京大学史料編纂所の山本博文教授が「多様性のある江戸時代の都市」と題して基調講演を行い、江戸時代の参勤交代の実態と宿場の生活や庶民の旅行する文化によって、街道や宿場町の発展、門前町の発展をもたらしたと紹介。

宿場町の発展から現在に続くまちづくりの基礎がつくられていったのだと改めて勉強になった。

続いて、主報告として開催地那覇市の城間幹子市長が発言した。

観光客も地元市民も楽しめるまちの創造、子どもの貧困対策や肥満者の割合が高いことから健康長寿へのとりくみ、性の多様性を尊重するとりくみ等の施策を紹介した。

一般報告では、首都大学東京大学院の山下祐介教授が、「人口減少社会の実像と都市自治体の役割」と題して講演。

山下氏は、人口が都市に過剰に集中する合併は失敗だったと批判。

また、まちづくりは歴史を尊重し文化を大事にすべきときに、学習指導要領は文化をないがしろにし、経済のための教育になってしまっている。

やるべきことは、選択と集中・競争と淘汰をすすめる現在の経済ではなく、多様性の共生や自治・協働へと転換させることを訴えた。

釧路市の蝦名大也市長や、琉球大学の下地芳郎教授から各地の特徴ある実践的な内容が報告された。

2日目は、今回の会議のテーマでのパネルディスカッション。

自治体の首長、会社社長、まちづくりプランナーやアドバイザー等の立場から地域活性化等の視点や実践例、地方自治体の役割等について発言が交わされた。

2日間の会議を通して、沖縄を中心とした都市の魅力やまちづくりを進めている各地の内容は、現場での努力や検討する過程も紹介され興味深いものであった。

これからのまちづくりは、国籍や性別など住民の多様性を尊重し、市民が主役に、人と人がつなぐ、まさに「住民自治」のまちづくりがカギであると思った。